（独）国立青少年教育振興機構

令和5年度要求・要望額　9,214百万円
（前年度予算額　8,405百万円）

文部科学省

目的

（独）国立青少年教育振興機構は、我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、青少年を巡る様々な課題へ対応するため、青少年に対し教育的な観点から、より総合的・体系的な一貫性のある体験活動等の機会や場を提供するとともに、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成を行い、我が国の青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図ることを目的とする。

事業の概要及び国立青少年教育施設

①青少年及び青少年教育指導者等を対象とする教育事業の実施

- 次代を担う青少年の自立に向けた健全育成推進事業
  青少年のための専門性の高いモデル的体験活動の開発
  グローバル人材の育成を見据えた国際交流の推進
- 青少年教育指導者等の養成及び資質の向上
- 青少年の体験活動等の重要性に係る普及・啓発
  （「体験の風をおこそう」運動、「早寝早起き朝ごはん」国民運動 等）
- 子供の貧困対策

②青少年及び青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援

- 研修目的の達成に向けた教育指導・助言
- 活動プログラムの提供

③青少年教育に関する基礎的・専門的な調査研究

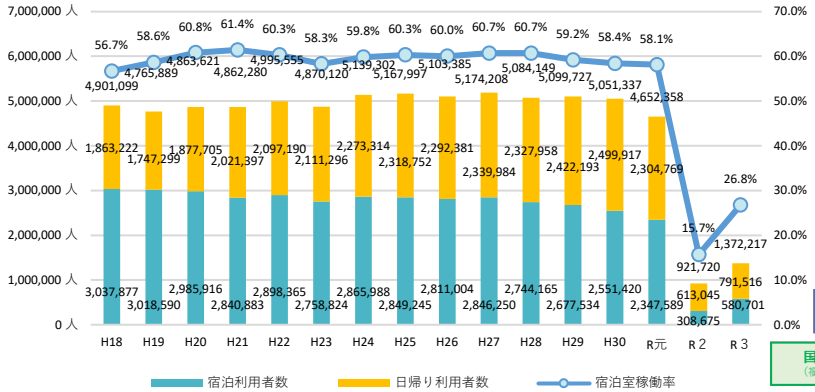
- 調査及び研究、成果の提供

④青少年教育団体が行う活動に対する支援（子どもゆめ基金事業）

※平成13年4月に超党派の「子どもの未来を考える議員連盟」（中曽根弘文会長）が創設

- 中期目標期間：令和３年度～令和７年度

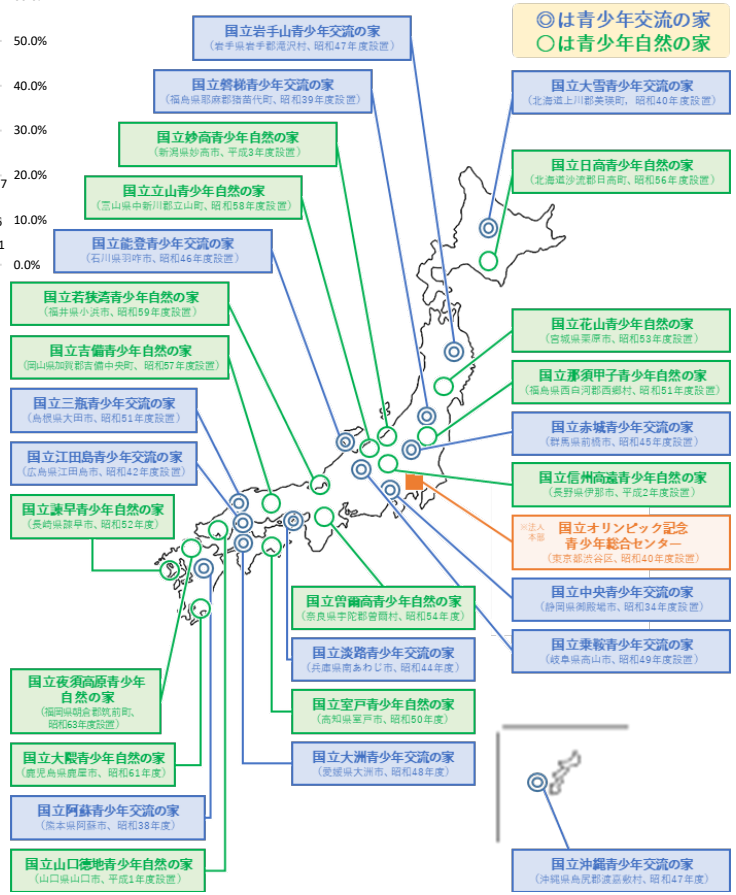
●国立青少年教育施設の利用状況



●教育事業実施状況（令和3年度）

事業種類	事業数	延参加者数
次代を担う青少年の自立に向けた健全育成推進事業	568	71,997
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	137	7,803
合計	705	79,800

●子どもゆめ基金実施状況（令和4年度）

助成対象活動	申請件数	採択件数
体験活動	4,078	3,055
読書活動	413	323
教材開発・普及活動	25	13
合計	4,516	3,391

●全国の国立青少年教育施設（28施設）